

イクレイ通信

自治体と気候変動対策～取り組みの主役たち

●イクレイ日本事務局

Vol.29

サステナビリティを軸にした人材育成 国際会議へのユース派遣を介して

地域に貢献する人材育成は、自治体の重要な仕事の一つだろう。地域社会に参画、あるいは地元企業に従事する若者を育てたいと奔走する中で、課題となっているサステナビリティ（持続可能性）を軸に、人材育成事業が生まれている。被育成者自身はもとより、自治体にとっても得られるものがあるのではないか。現在、イクレイ日本が関わる二つのプロジェクトを通じ、自治体が行う人材育成の意義を考えてみたい。

福島県と神戸市で事業が進行中

福島県では、2050年カーボンニュートラル実現に向けた取り組みの一環として、ユースによる「ふくしまカーボンニュートラルアンバサダー」制度を設けている。メンバーを広く募り、認定されたアンバサダーは、①福島県の脱炭素の取り組みを学び、②気候変動枠組条約第31回締約国会議（COP31）でふくしまの今の姿を発信、③海外で学んだことを県内外で報告し、県民や企業のさらなるアクションへつなげる。福島県出身の大学生3人が選ばれ、これまでの学びと新しい気づきを携えて、海外への情報発信に挑戦している。

神戸市が着目したのはネイチャーポジティブだ。生物多様性の損失は世界的な課題であるとして、その解決には、ユース世代の積極的な参加が不可欠だと考えた。企業の協賛も得て創設した「国連の生物多様性条約締約国会議（COP17）派遣事業」では、COP17でのユースイベントでの登壇や、海外の学生・自治体との意見交換などを予定している。5人を選考し、自然共生サイトでの活動体験なども行う。

イクレイ日本は、各自治体から要請を受け、メンバー選考から研修プログラムの構成づくり、座学で



自然共生サイトでの棚田の整備作業
写真：神戸市HP

の講師、COP会期中の会場案内などを受け持つ。ユースたちが挑む環境課題は、各自治体でそれぞれ。しかし、事業として予算化し、国際会議へユースを派遣する点は共通している。もっとも、国際会議に参加することが目的ではない。学ぶ体制を構築すること、学んだことを地域に還元する取り組みを継続していくことが求められる。

しかし、文化や経済、主張の異なる各国が集結し、共通のルールに基づいて話し合う国際会議の場に、ユースと自治体が、協働して参加する意味は大きい。各国を尊重しなければ妥協点が見いだせない会議の場で、地域を取りまとめる自治体と次代を担うユースが共に悩みながら、地域の強みや魅力を発信する場を共有することが未来への足がかりとなる。「自治体の仕事」を内外に知らせる上でアピール効果もあるだろう。

「地元愛がなければサステナビリティは達成しない」とは、あるユースが教えてくれた言葉だ。地元愛を発揮する自治体が多く発動してもらいたい。

ICLEI（イクレイ）は、持続可能な社会の実現をめざして世界2500以上の自治体で構成される国際ネットワーク。イクレイ日本は国内の会員自治体と国際ネットワークとをつなぐ役割を担う。現在、国内26の自治体が参画。